

第 27 期 貸 借 対 照 表

(2023 年 3 月 31 日 現在)

イノエンタープライズ株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,379,335,396	流 動 負 債	272,081,957
現金及び預金	115,908,937	不動産業未払金	787,126
海運業未収金	5,784,956	買掛金	87,536,224
不動産業未収金	10,710,954	未払金	61,872,367
売掛金	89,920,484	未払法人税等	114,876,200
短期リース投資資産	4,127,748	未払消費税等	3,133,600
貯蔵品	250,709	未払費用	1,201,521
前払費用	2,579,412	海運業前受金	999,795
未収収益	21,253	不動産業前受金	44,000
短期貸付金	1,150,000,000	前受金	660,000
前払金	30,943	リース債務(税・1年)	8,544
		預り金	94,900
		賞与引当金	867,680
固 定 資 産	62,906,323	固 定 負 債	205,526,138
有形固定資産	109,477	退職給付引当金	1,624,000
工具・器具・備品	1	役員退職慰労引当金	5,400,002
貸与資産	109,476	固定資産撤去損失引当金	198,500,000
		リース債務(税)	2,136
無形固定資産	526,800	負 債 合 計	477,608,095
電話加入権	526,800	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	62,270,046	株 主 資 本	949,886,826
投資有価証券	42,586,154	資本金	50,000,000
関係会社株式	5,227,840	資本剰余金	3,480,530
長期リース投資資産	9,729,259	資本準備金	3,480,530
その他長期資産	1	利益剰余金	896,406,296
繰延税金資産	4,726,792	利益準備金	27,225,000
		その他利益剰余金	869,181,296
		別途積立金	80,000,000
		繰越利益剰余金	789,181,296
		評価・換算差額等	14,746,798
		その他有価証券評価差額金	14,746,798
資 産 合 計	1,442,241,719	純 資 産 合 計	964,633,624
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,442,241,719

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
市場性のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場性のないもの	株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による原価法
-----	-------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定額法を採用しております。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末の要支給額により計上しております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
(4) 固定資産撤去損失引当金	固定資産の撤去費用の支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

4.(損益計算書に関する注記)

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

名称	用途	種類	減損損失 (千円)
倉庫業関連資産	賃貸不動産	建物及び構築物 等	350,358

(経緯)

倉庫業に係る事業用資産につきましては、用途変更により回収可能価額が著しく低下したことに伴い対象資産を減損損失として特別損失に計上しております。

また、固定資産の撤去費用の見積額を固定資産撤去損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、キャッシュフローを生成する最小単位として資産をグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

正味売却価額は売却見込額、使用価値はゼロとして測定しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用 当期よりグループ通算制度を適用しております。

(株主資本変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。0は千円未満四捨五入により金額の表示のない場合を示し、-は該当事項がないことを示しております。